



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 永大化工株式会社

上場取引所

東

コード番号 7877 URL <https://www.eidaikako.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浦 義則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 田中 敏幸

TEL 06-6791-3355

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,088	9.5	148		240		179	
2023年3月期	8,296	0.1	312		194		238	

(注) 包括利益 2024年3月期 342百万円 ( %) 2023年3月期 141百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	135.07		2.6	2.5	1.6
2023年3月期	178.53		3.5	2.0	3.8

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9,579	6,997	73.0	5,260.61
2023年3月期	9,665	6,721	69.5	5,053.06

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,997百万円 2023年3月期 6,721百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	402	160	280	1,696
2023年3月期	69	425	519	1,696

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		50.00	50.00	66	28.7	1.0
2024年3月期		0.00		50.00	50.00	66	37.0	1.0
2025年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		41.6	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	2.3	220	47.8	220	8.5	160	10.9	120.29

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	1,460,000 株	2023年3月期	1,460,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	129,875 株	2023年3月期	129,875 株
期中平均株式数	2024年3月期	1,330,125 株	2023年3月期	1,334,496 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,785	11.5	14		118		70	
2023年3月期	6,982	1.2	257		139		167	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	53.02	
2023年3月期	125.56	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	8,463		6,359		75.1		4,780.94	
2023年3月期	8,822		6,337		71.8		4,764.74	

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,359百万円 2023年3月期 6,337百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により企業の生産活動や設備投資、個人消費などの増加を受け、総じて緩やかな回復基調をたどりました。一方で、ウクライナ情勢の長期・膠着化、中東情勢等の地政学リスクの高まりに伴う物価の上昇基調、急激な円安の進行など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、自動車用品関連については、自動車業界において半導体や部品供給の安定化により各自動車メーカーの生産に回復傾向が見られたことから、自動車の販売は堅調を維持しており、当社の自動車用フロアマットの売上は好調に推移しました。

産業資材関連については、エアコン配管用化粧カバーは、猛暑にも関わらずエアコンの売れ行きが振るわなかったため想定を下回る結果となりました。公共事業向けインフラ補修部材は、納期調整が多かったため前期に比べ売上減少となりました。マガジンスティックは、上半期の半導体供給不足の影響により受注が減少し、売上減少となりました。また、合成木材関連の主要製品である合成木デッキ材については、エクステリア市場との関係性が近い住宅業界において、住宅価格高騰による高止まりの影響を受け、受注減少により売上は減少し、総じて低調となりました。

損益面においては、継続的な原材料価格やエネルギー価格の高騰による国内製造コストの上昇と併せて、急激な円安による輸入価格の上昇により収益の減少は余儀なくされておりますが、期を通じてのグループ全社での合理化や原価低減活動の他、販売拡大や価格の適正化等により収益確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は90億88百万円（前期比9.5%増）、営業利益は1億48百万円（前期は営業損失3億12百万円）、経常利益2億40百万円（前期は経常損失1億94百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億79百万円（前期は親会社株主に帰属する純損失2億38百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、95億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して86百万円の減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して50百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加2億1百万円、棚卸資産の減少1億6百万円、未収入金の減少32百万円、未収還付法人税等の減少31百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して36百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少45百万円、投資有価証券の増加24百万円、繰延税金資産の減少53百万円、退職給付に係る資産の増加1億17百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、25億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億62百万円の減少となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して3億1百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億67百万円、短期借入金の減少1億37百万円、未払法人税等の増加50百万円、賞与引当金の増加31百万円、訴訟損失引当金の減少90百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して61百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少76百万円、退職給付に係る負債の増加14百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、69億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億76百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加1億13百万円、為替換算調整勘定の増加59百万円、退職給付に係る調整累計額の増加86百万円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は16億96百万円と前連結会計年度末と比較して642千円の減少となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が2億34百万円、減価償却費3億18百万円、賞与引当金の増加30百万円、売上債権の増加1億80百万円、棚卸資産の減少1億52百万円、仕入債務の減少2億43百万円、未収入金の減少32百万円、その他の資産の減少1億17百万円、訴訟損失引当金の減少（和解金の支払額）90百万円、法人税等の還付額32百万円などにより、当連結会計年度における資金の収入は4億2百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億72百万円の収入増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出2億34百万円、保険積立金の解約による収入95百万円などにより、当連結会計年度における投資活動による資金の支出は1億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億65百万円の支出減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少1億37百万円、長期借入金の返済による支出2億84百万円、長期借入れによる収入2億8百万円、配当金の支払額66百万円により、当連結会計年度末における財務活動による資金の支出は2億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億99百万円の支出増加となりました。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	72.9	71.9	71.7	69.5	73.0
時価ベースの自己資本比率(%)	20.5	22.5	22.9	20.3	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	905.9	137.9	△1,158.0	△1,901.8	275.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.3	97.3	△11.3	△11.1	43.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日米金利差などに起因する為替変動の影響、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢による原材料価格やエネルギー価格の高止まり、中国の景気低迷など不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経済環境のなか、昨今の円安水準は、当社グループの業績に影響をもたらすことが懸念されます。

以上の状況を踏まえ、2025年3月期の連結業績見通しについては、売上高93億円（前期比2.3%増）、営業利益2億20百万円（前期比47.8%増）経常利益2億20百万円（前期比8.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億60百万円（前期比10.9%減）を見込んでおります。なお、保有している外貨建債権債務の期末時点における為替評価替えの為替差損益の影響は含めておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,696,706	1,696,064
受取手形及び売掛金	1,657,659	1,858,958
商品及び製品	828,492	787,832
仕掛品	193,065	150,253
原材料及び貯蔵品	795,109	772,156
未収入金	127,104	94,318
未収還付法人税等	31,320	—
その他	141,551	61,002
流動資産合計	5,471,009	5,420,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,243,551	3,472,947
減価償却累計額	△2,467,196	△2,557,085
減損損失累計額	△60,824	△60,824
建物及び構築物 (純額)	715,530	855,037
機械装置及び運搬具	2,644,737	2,652,580
減価償却累計額	△2,046,213	△2,130,793
減損損失累計額	△45,864	△45,864
機械装置及び運搬具 (純額)	552,658	475,921
工具、器具及び備品	326,255	297,679
減価償却累計額	△270,528	△224,079
減損損失累計額	△559	△559
工具、器具及び備品 (純額)	55,167	73,040
土地	1,842,844	1,842,844
建設仮勘定	126,041	—
有形固定資産合計	3,292,242	3,246,844
無形固定資産		
土地使用権	209,240	211,749
その他	46,240	31,446
無形固定資産合計	255,481	243,196
投資その他の資産		
投資有価証券	214,115	238,870
繰延税金資産	95,889	42,356
退職給付に係る資産	37,023	154,250
その他	300,108	232,895
投資その他の資産合計	647,136	668,373
固定資産合計	4,194,860	4,158,414
資産合計	9,665,870	9,579,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	501,073	333,169
電子記録債務	314,363	307,801
短期借入金	271,600	134,000
1年内返済予定の長期借入金	268,704	268,840
未払法人税等	2,708	53,342
賞与引当金	64,605	95,622
役員賞与引当金	—	7,000
訴訟損失引当金	90,000	—
その他	223,897	235,688
流動負債合計	1,736,951	1,435,463
固定負債		
長期借入金	785,002	708,282
繰延税金負債	35,271	32,482
再評価に係る繰延税金負債	281,303	281,303
役員退職慰労引当金	42,254	46,510
退職給付に係る負債	62,538	76,805
その他	1,347	885
固定負債合計	1,207,717	1,146,268
負債合計	2,944,668	2,581,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,271,253	1,271,253
利益剰余金	3,679,976	3,793,129
自己株式	△201,480	△201,480
株主資本合計	5,991,449	6,104,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,365	43,892
土地再評価差額金	476,930	476,930
為替換算調整勘定	220,088	279,236
退職給付に係る調整累計額	6,367	92,607
その他の包括利益累計額合計	729,751	892,666
純資産合計	6,721,201	6,997,268
負債純資産合計	9,665,870	9,579,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	8,296,369	9,088,548
売上原価	6,872,447	7,286,505
売上総利益	1,423,921	1,802,043
販売費及び一般管理費	1,736,362	1,653,173
営業利益又は営業損失(△)	△312,440	148,869
営業外収益		
受取利息	1,080	330
受取配当金	3,064	3,363
受取賃貸料	4,974	4,815
為替差益	112,828	84,335
その他	19,166	10,777
営業外収益合計	141,114	103,623
営業外費用		
支払利息	6,004	9,221
手形売却損	1,947	1,001
延滞税等	13,310	—
その他	1,941	1,706
営業外費用合計	23,203	11,929
経常利益又は経常損失(△)	△194,529	240,562
特別利益		
固定資産売却益	—	301
投資有価証券売却益	2,649	—
特別利益合計	2,649	301
特別損失		
固定資産除売却損	1,203	6,838
訴訟損失引当金繰入額	90,000	—
特別損失合計	91,203	6,838
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△283,083	234,025
法人税、住民税及び事業税	9,431	48,668
法人税等調整額	△54,267	5,698
法人税等合計	△44,835	54,366
当期純利益又は当期純損失(△)	△238,247	179,658
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△238,247	179,658



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△238,247	179,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,758	17,526
為替換算調整勘定	112,004	59,148
退職給付に係る調整額	△7,568	86,239
その他の包括利益合計	96,677	162,914
包括利益	△141,570	342,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△141,570	342,573

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,700	1,271,253	4,009,848	△156,330	6,366,471
当期変動額					
剰余金の配当			△91,624		△91,624
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△238,247		△238,247
自己株式の取得				△45,149	△45,149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△329,871	△45,149	△375,021
当期末残高	1,241,700	1,271,253	3,679,976	△201,480	5,991,449

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,123	476,930	108,084	13,936	633,074	—	6,999,545
当期変動額							
剰余金の配当							△91,624
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△238,247
自己株式の取得							△45,149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,758	—	112,004	△7,568	96,677	—	96,677
当期変動額合計	△7,758	—	112,004	△7,568	96,677	—	△278,344
当期末残高	26,365	476,930	220,088	6,367	729,751	—	6,721,201

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,700	1,271,253	3,679,976	△201,480	5,991,449
当期変動額					
剰余金の配当			△66,506		△66,506
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			179,658		179,658
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	113,152	—	113,152
当期末残高	1,241,700	1,271,253	3,793,129	△201,480	6,104,601

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,365	476,930	220,088	6,367	729,751	—	6,721,201
当期変動額							
剰余金の配当							△66,506
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							179,658
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,526	—	59,148	86,239	162,914	—	162,914
当期変動額合計	17,526	—	59,148	86,239	162,914	—	276,067
当期末残高	43,892	476,930	279,236	92,607	892,666	—	6,997,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△283,083	234,025
減価償却費	312,245	318,498
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,604	30,332
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,430	7,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,740	4,255
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,855	△19,509
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	90,000	△90,000
受取利息及び受取配当金	△4,144	△3,694
支払利息	6,004	9,221
為替差損益(△は益)	△12,685	△13,515
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△2,649	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,203	6,537
売上債権の増減額(△は増加)	182,622	△180,590
棚卸資産の増減額(△は増加)	199,166	152,821
仕入債務の増減額(△は減少)	△469,244	△243,574
未収入金の増減額(△は増加)	160,322	32,786
その他の資産の増減額(△は増加)	△239,848	117,148
その他の負債の増減額(△は減少)	△85,161	12,512
小計	△162,693	374,255
利息及び配当金の受取額	5,603	5,285
利息の支払額	△6,273	△9,164
保険金の受取額	203,532	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△109,856	32,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,688	402,769
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△407,273	△234,334
有形固定資産の売却による収入	7,221	7,163
投資有価証券の取得による支出	△1,100	△1,137
投資有価証券の売却による収入	23,315	—
無形固定資産の取得による支出	△27,310	—
保険積立金の積立による支出	△11,351	△27,554
保険積立金の解約による収入	—	95,980
その他	△9,431	△947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,931	△160,829
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	201,600	△137,600
長期借入金の返済による支出	△193,745	△284,584
長期借入れによる収入	648,000	208,000
自己株式の取得による支出	△45,149	—
配当金の支払額	△91,676	△66,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,028	△280,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,338	38,364
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65,747	△642
現金及び現金同等物の期首残高	1,630,959	1,696,706
現金及び現金同等物の期末残高	1,696,706	1,696,064

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品関連」及び「産業資材関連」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用品関連」は、自動車用フロアマットの製造及び販売をしております。「産業資材関連」は、エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバーの製造販売及び乾燥機用スタンド、オフィスチェア、下水道用補修部材、合成木材等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車用品関連	産業資材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,084,347	3,212,022	8,296,369	—	8,296,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,084,347	3,212,022	8,296,369	—	8,296,369
セグメント損失(△)	△234,655	△77,785	△312,440	—	△312,440
セグメント資産	4,030,109	2,882,339	6,912,448	2,753,421	9,665,870
その他の項目					
減価償却費	176,811	135,433	312,245	—	312,245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,899	341,257	405,156	5,086	410,242

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる本社建物等の償却費は、社内基準により各報告セグメントへ配賦し、セグメント利益を算定しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自動車用品関連	産業資材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,992,133	3,096,415	9,088,548	—	9,088,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,992,133	3,096,415	9,088,548	—	9,088,548
セグメント利益又は損失(△)	155,096	△6,227	148,869	—	148,869
セグメント資産	4,060,321	2,866,170	6,926,492	2,652,508	9,579,001
その他の項目					
減価償却費	179,498	138,999	318,498	—	318,498
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89,749	256,379	346,129	10,437	356,566

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる本社建物等の償却費は、社内基準により各報告セグメントへ配賦し、セグメント利益を算定しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	ベトナム	合計
2,937,627	354,615	3,292,242

#### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ホンダアクセス	1,406,612	自動車用品関連
スズキ株式会社	1,359,439	自動車用品関連
丸紅ブラックス株式会社	1,162,242	産業資材関連

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
2,907,001	339,843	3,246,844

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ホンダアクセス	2,082,947	自動車用品関連
スズキ株式会社	1,497,273	自動車用品関連
丸紅プラックス株式会社	1,131,593	産業資材関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	5,053.06円	5,260.61円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△178.53円	135.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△238,247	179,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△238,247	179,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,334	1,330

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の充実を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式   |
| (2) 取得する株式の総数 | 20,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.50%) |
| (3) 株式取得価額の総額 | 30,400,000円(上限)                              |
| (4) 取得日       | 2024年5月13日                                   |
| (5) 取得方法      | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付          |